

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8332
担当部課名	総務部	職員	課	職員研修室
事務事業名	職員研修施設整備事業		事業コード	16310

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	13年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法第39条、相模原市職員研修規程

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
地方分権の時代を迎え、一層の市民サービスの向上を図るため、人材の育成は重要な課題である。こうした状況を踏まえ、人材育成の柱である職員研修を充実・強化するため、職員研修専用施設を整備する。		相模原市職員、行政関係団体	
		対象数	
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> 整備場所 相模原市富士見6-6-23 (相模原市けやき会館2階) 整備面積 433.95㎡ <整備内容> 大研修室(定員144人)、中研修室(定員30人)、小研修室(定員18人)、講師控室、職員研修室事務室 		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～年度

4 評価指標

指標名	職員1人あたりの研修受講回数		
指標式	年間受講延べ人数 / 対象市職員数 = 1人あたりの研修受講回数(年間)		
指標設定の意図	1人あたりの年間研修受講回数の増は、研修の充実・強化につながる		

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標			a 2.8	b 3.0		
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額		45,959	45,961		
	人員・時間数					
	人件費					
	その他経費					
	合計	0	0	45,959	45,961	0
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 93.0%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = \frac{2.8}{3.0} \times 100 = 93.0\%$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
--	----------------------------	----------------------------

理由: 職員1人あたりの年間受講回数について、当面の目標を3回と設定し、達成度を評価した。13年度の2.8回は、過去5年間の数字では、最も高い回数となっている。今後、研修内容を魅力あるものとし、多くの職員に受講してもらい、目標を達成できるよう努力する。

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由: 地方分権の時代にあつて、また、中核市への移行により、一層の市民サービスの向上が求められている。そのためには、職員の資質向上が重要であり、効果的な人材育成には、研修環境の整った職員研修専用施設が必要である。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由: 相模原市職員研修だけの使用ではなく、行政関係団体の研修会や説明会、会議にも利用できる。また、夜間および土・日などの休日にも利用が可能であり、効率性も高いと考える。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由: 職員の資質向上は、各自治体の責務であり、市が実施すべきものとする。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 A ▼	A : 満足できる	理由: この事業は、市民サービスの向上や効率的な市政運営に寄与するものであり、市民の満足も得られていると考える。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由: 専用の職員研修施設を整備することは、効果的な職員の資質向上に有効であり、行政の円滑な推進に役立つものとする。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 一度に多人数が参加でき、コスト的にも割安になる集合研修の充実により、受講者数を増やすことも可能である。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明: 単独の建物建設による整備に比べ、コストは大幅に低い。また、今回の整備工事にあたっては、各部屋の仕切り壁については、廃棄予定のものを再利用するなど、極力、経費を削減した。</p>

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	類似都市の多くは、研修専用施設を有している。政令市を除く人口40万人以上規模の都市で、有していないのは、23都市中5都市のみ。神奈川県下では、横浜、川崎、厚木、藤沢、横須賀、平塚市が研修専用施設を有している。
	今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	説明	<13年度で事業終了> 研修専用施設の整備により、職員一人あたりの受講回数が12年度と比較して上がるなど、研修の充実・強化が図られた。(12年度 2.64回 13年度 2.79回)
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input checked="" type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--